

【徳島県農林水産基本計画レポート】



目 次

I 競争力ある力強い農業の実現	1
1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上	1
2 安全で安心な食料の安定的な供給	2
3 食育の推進	3
4 地産地消の推進	4
5 活力ある農業の推進	
1 水田農業の振興	5
2 園芸農業の振興	6
3 畜産業の振興	8
6 優良な生産基盤の整備及び保全	
1 優良な生産基盤の整備及び保全	10
2 農地の適切な管理及び有効利用	12
7 環境に配慮した農業の推進	13
II 次世代林業の展開	15
1 林業及び木材産業の振興	15
2 優良な生産基盤の整備及び保全	17
3 環境に配慮した林業の推進	18
III 活力ある水産業の再生	21
1 水産業の振興	21
2 優良な生産基盤の整備及び保全	23
3 環境に配慮した水産業の推進	24
IV 新成長ビジネスの展開	25
1 とくしまブランドの創出	25
2 農商工連携・6次産業化の促進	28
3 海外への販路の拡大	29
4 新たな技術の開発及び普及	33
V 次代を担う人材の育成	35
1 農業の担い手育成及び確保	35
2 林業の担い手育成及び確保	36
3 水産業の担い手育成及び確保	37

VI 豊かな農山漁村の創造	39
1 地球環境の保全への貢献	39
2 魅力ある農山漁村づくり	40
3 中山間地域等への支援	41
4 農山漁村と都市の交流促進	42
5 鳥獣による被害の防止	43
6 県民等の農林水産業への参画	44
7 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	45
VII 災害に強い農林水産業の確立	47
1 南海トラフ・直下型地震への対応	47
2 自然災害への対応	48
3 家畜伝染病防疫体制の強化	49

注：本レポートの25年度実績は26年5月末時点のもの

I 競争力ある力強い農業の実現

1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

【施策の取組状況】

1 (1) 活力ある多様な水田農業の推進（農林水産政策課，農地戦略室）

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整等，水田の高度利用の取組を支援した。

イ 水田活用自給力向上対策事業

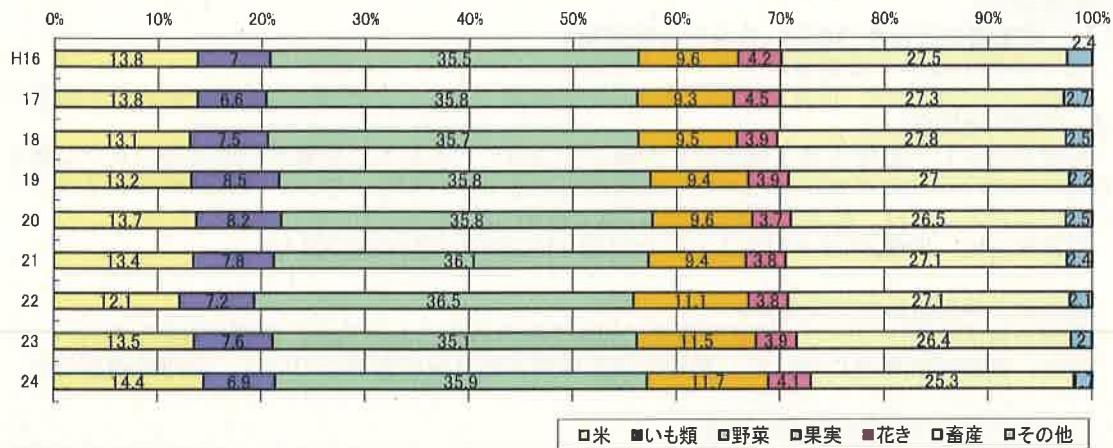
「経営所得安定対策」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく，徳島型水田農業の実証及び米穀等の需要拡大に取り組んだ。

ウ 直接支払推進事業

経営所得安定対策に取り組む市町村及び協議会に対して，システムの開発や直接支払に要する経費を確保するとともに，作付面積の確認などを行う市町村等及び協議会に対して，必要な経費を助成した。

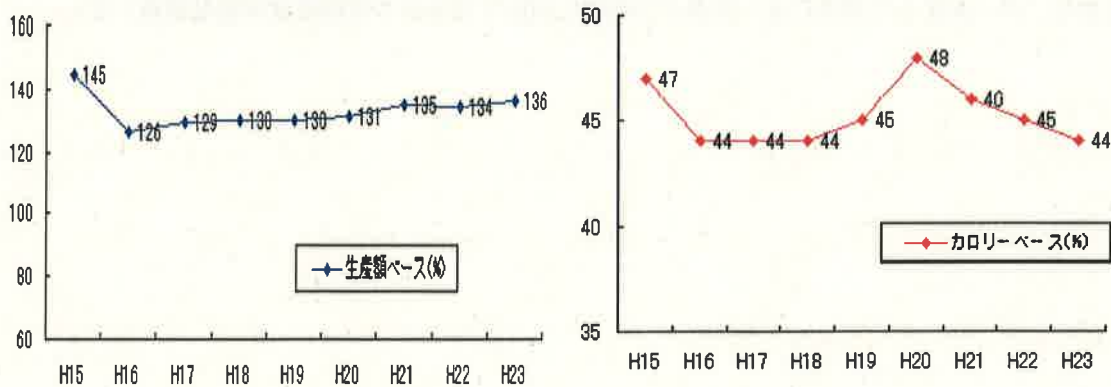
【参 考】

● 農業産出額の部門別構成比の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

● 徳島県の食料自給率



資料：農林水産省公表資料（平成25年8月8日公表）を基に徳島県で作成

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	%	22	133	155	—
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	%	22	45	50	—
新規需要米の制度加入面積【再掲】	ha	23	468	810	177
飼料用米			389	710	99
米粉用米			14	20	13
飼料用稲			66	80	65
米粉の需要拡大	t	23	70	100	58
農業産出額	億円	22	1080	1200	—
1 農業経営体当たりの産出額	万円	22	454	530	—
飼料作物増産による飼料自給率の向上【再掲】	%	23	13.8	15.0	—
耕作放棄地解消面積（累計）【再掲】	ha	23	321	700	527

2 安全で安心な食料の安定的な供給

【施策の取組状況】

2（1） 農産物の安全性の確保（安全安心農業室）

ア とくしま安²GAP推進事業

平成23年5月から、GAP手法を導入した新制度「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」の運用を開始した。

高度なGAP（農業生産工程管理）の導入について、産地への指導及び助言やGAPに関する専門知識及び技術の講習等による指導者育成を行った。また、フォーラムの開催やイベントにおけるPRにより、制度の周知と認知度向上を図った。

認定状況は、平成26年3月末までに155件・90団体（延べ2,033人）。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対する啓発を行うとともに、指導を徹底した。

また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通及び保管管理について、指導を徹底した。

ウ ブランド農林水産物の放射能検査

平成25年度は、米やブランド農林水産物など79品目・394検体において放射性物質の検査を実施し、全て異常がないことを確認した。

2（2） 家畜防疫及び衛生対策（畜産課）

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
とくしま安2GAP農産物認証件数(累計)	件	23	80	200	155
農業適正使用アドバイザー認定人数	人	23	349	400	331
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数(分析検体数)	検体	23	395	450	421
本県産農林水産物の放射能検査検体数(累計)	件	23	151	2000	895
家畜伝染病発生件数(高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫)【再掲】	件	23	0	0	0
畜産農家への立入検査の実施率【再掲】	%	23	100	100	100
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施【再掲】	回	23	9	10	10
獣医療の提供率【再掲】	%	23	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数【再掲】	人	23	12	12	13
獣医師修学資金の貸与者数(累計)【再掲】	人	23	4	16	9

3 食育の推進

【施策の取組状況】

3(1) とくしま食育推進事業の推進(もうかるブランド推進課)

「第2次徳島県食育推進計画」の着実な推進のために、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組を促進した。

ア 食育ボランティアの募集、登録を行うとともに、リーダー研修会の開催など、活動の充実を図った(延べ1,708名)。

イ 「新鮮 なっ!とくしま」号を活用した「食育フェア」など、各種食育推進キャンペーンを実施した。

ウ 「野菜摂取量アップ」の取組として、「毎週日曜日」を「サラダ元気日曜日」と定め、県産野菜を使ったサラダの試食販売や、チラシ及びポップによる啓発活動を実施した。

エ 「超簡単野菜料理・お弁当コンクール」を開催し、優秀作品10点を掲載した超簡単野菜料理レシピを作成し、野菜摂取量アップ及び県産野菜の消費拡大を図った。

【参 考】



食育フェア



農業体験



お弁当コンクール

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「第2次食育推進計画」作成実施市町村数	市町村	23	—	24	2
食育推進活動イベントの開催数	回	23	180	330	233
食育推進ボランティア数(累計)	人	23	1646	1770	1708
「地産地消超簡単レシピ」の作成(累計)	品	23	—	50	14
野菜摂取量のアップ	g	22	280	350	—
野菜摂取量アップ啓発イベント等実施数(累計)	回	23	—	35	16
地産地消・食育メニュー商品数(累計)	品	23	15	80	76
食育推進指導者の農林漁業体験実習件数	回	23	—	10	9

4 地産地消の推進

【施策の取組状況】

4(1) 地産地消の推進(もうかるブランド推進課)

ア 「学校給食県産モデル事業」を県内4カ所で実施し、学校給食への地元産農畜水産物の供給体制構築や新メニュー開発による地産地消の推進を図った。

イ 県産品の消費拡大や消費者への情報提供などを積極的に行う「直売所、量販店、飲食店等」を「地産地消協力店」として登録した。

ウ 農林水産物直売所の管理及び運営について、知識と実践力を習得するための管理責任者研修を実施した。

エ 地産地消活動の拠点である産直市の活性化を図るため、ナビアプリや情報誌の作成及び配布による情報発信力の強化を図った。

【参 考】



地産地消協力店



学校給食県産モデル事業 試食会



産直市「北灘さかな市」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
地産地消協力店数(累計)	店	23	250	300	291
地産地消・食育メニュー商品数(累計)【再掲】	品	23	15	80	76
「地産地消超簡単レシピ」の作成(累計)【再掲】	品	23	—	50	14
学校給食における地場産物活用率	%	23	—	34	—
品質管理担当者が設置された直売所数(累計)	店	23	15	40	25

5 活力ある農業の振興

【施策の取組状況】

5(1) 水田農業の振興(農林水産政策課, 農地戦略室)

ア とくしま米政策推進事業
I-1-1(1)を参照

イ 水田活用自給力向上対策事業
I-1-1(1)を参照

ウ 直接支払推進事業
I-1-1(1)を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
水田の利用率	%	22	96	100	—
経営所得安定対策加入面積	ha	23	6070	8000	7040
新規需要米の制度加入面積	ha	23	468	810	177
飼料用米			389	710	99
米粉用米			66	80	65
飼料用稲			14	20	13
戦略作物の制度加入面積	ha	23	344	500	357
麦			96	150	104
大豆			38	80	38
飼料用作物			193	230	215
米粉の需要拡大	t	23	70	100	58
集落営農組織数【再掲】	組織	23	30	60	36
担い手への農地の集積率【再掲】	%	23	27	38	—
水稻新品種（高温耐性）の栽培面積	ha	23	—	300	7.5

注：平成25年度は、米の需給調整の対象となる「備蓄米」に対して産地資金の上乗せが設定されたことから、「備蓄米」の取組面積が321ha増加し、新規需要米の制度加入面積が減少した。

5 (2) 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課，安全安心農業室）

ア 野菜・果樹の経営安定対策

野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金等を交付し、価格の低落が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定を図った。

果樹においては、生産性の悪い品目・品種・老木樹から優良品目・品種への改植及び改植後の育成期間の支援を行い、果樹の生産安定を図った。

イ 施設園芸の燃油高騰対策

近年、燃油価格が高水準にあり、施設園芸においては、経営費に占める燃油費の割合が大きくなり、経営が圧迫されていることから、国の「燃油価格高騰緊急対策」を活用して燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を推進した。

ウ 県産野菜の供給力向上を図るため、「野菜生産・販売力強化対策会議」において「野菜の作付面積1,000ha拡大」に向けた方針を定め、これに基づき、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を中心とした、プロックリーやレタスなどの増産に向けた取組を実施した。

エ 徳島の花産地強化対策

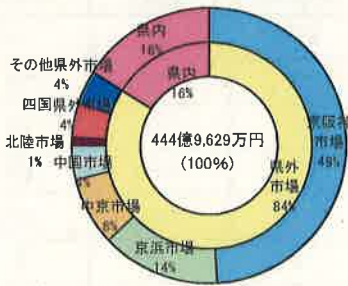
展示品評会などの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県花産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

オ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

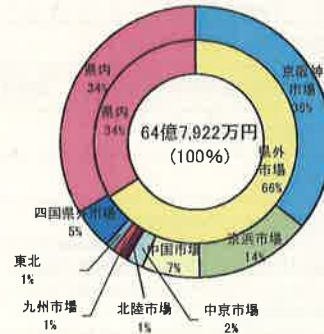
JAと連携した営農指導や砂地畑シンポジウム、担当者会議の開催などを通じ、手入れ砂の活用による生産振興に努めた。

【参 考】(平成24)

●野菜類販売金額



●果実類販売金額



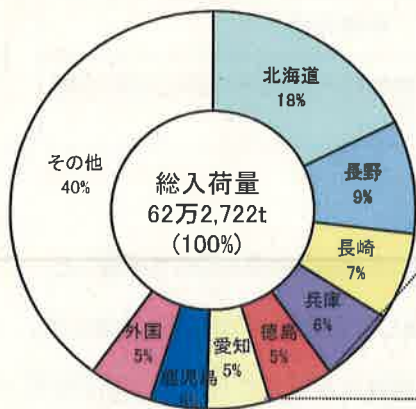
資料：各卸売市場年報

資料：各卸売市場年報 (いちご, すいか, メロン類を含む)

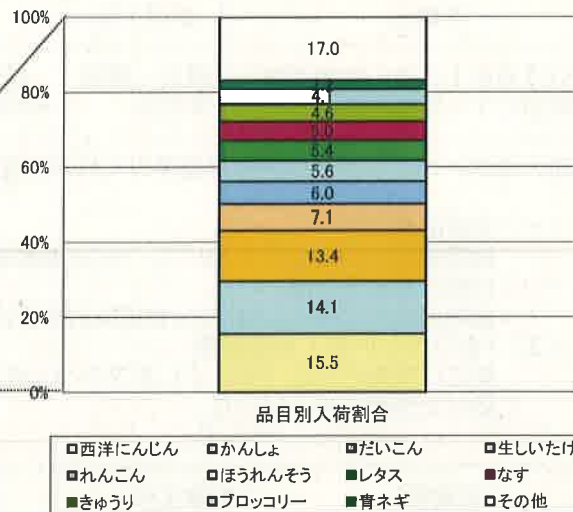
(うめ, ゆず, すだち, ゆこう, ぎんなん, かぼす, きのこと類を含む)

●大阪中央卸売市場での県産青果物(野菜)の位置(平成24年1月~12月)
 <大阪中央卸売市場における産地別入荷状況と徳島県産野菜の品目別入荷割合>

大阪中央卸売市場における
産地別入荷状況



徳島県産野菜の
品目別入荷割合



資料：大阪中央卸売市場「青果物流通年報」

<徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目(平成24年大阪中央卸売市場)>

	すだち	れんこん	かひらわー	菜の花	生しいたけ	ゆず	洗いらっきよ	かんしょ	かぶ	えだまめ	ほうれんそう
入荷量占有率	99.4%	81.5%	70.5%	68.2%	61.2%	40.5%	35.9%	35.7%	31.5%	24.4%	21.8%
第1位	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 鳥取	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島	都道府県・国 岐阜	都道府県・国 岐阜
入荷量	351	1,962	486	264	2,347	158	167	4,636	638	373	2,758
第2位	都道府県・国 高知	都道府県・国 茨城	都道府県・国 長野	都道府県・国 香川	都道府県・国 秋田	都道府県・国 高知	都道府県・国 徳島	都道府県・国 茨城	都道府県・国 福岡	都道府県・国 徳島	都道府県・国 徳島
入荷量	1	236	139	46	326	125	104	4,236	353	365	1,842
第3位	都道府県・国 和歌山	都道府県・国 佐賀	都道府県・国 大阪	都道府県・国 兵庫	都道府県・国 中国	都道府県・国 愛媛	都道府県・国 高知	都道府県・国 宮崎	都道府県・国 青森	都道府県・国 台湾	都道府県・国 福岡
入荷量	1	120	18	30	250	70	12	1,724	264	210	1,174

資料：大阪中央卸売市場「青果物流通年報」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
園芸品目の産出額（いも類、しいたけ含む）	億円	22	671	720	—
「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数（累計）【再掲】	産地	23	31	60	59
低コスト化・省力化機械導入品目数	品目	23	7	10	10
野菜の作付面積拡大（累計）	ha	23	—	1000	330
首都圏(東京都中央卸売市場)への野菜出荷量	千ト	23	18.8	20.7	20.3
大阪中央卸売市場における野菜・果実の販売金額（順位）	位	23	3	1	4
加工・業務用契約品目育成数	品目	23	14	16	16
持続的生産技術（手入れ砂代替技術）導入戸数（累計）	戸	23	327	650	391

5(3) 畜産業の振興（畜産課）

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏）について、各関係団体が実施するECO²飼育、良質素畜（雛）確保等に係る取組の支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに、肉牛、養豚農家に対し、価格差補てん等を実施し、経営安定対策を講じた。

事業名	事業主体	事業内容
※「いけるよ！とくしまの畜産」 経営革新モデル支援事業	農協・農家 集団等	飼料自給率や生産性向上を図るために必要な機械等の整備を図った。

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

(イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向けて、日々の飼養管理データを基に乳用雌牛牛群の改良を推進した。

(ウ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及を通じた自給飼料の増産を推進した。

(エ) 「新ブランド豚」生産対策

新たに開発された「新とくしまブランド豚」の名称を「阿波とん豚」とし、安定的な生産に向けた施設整備を図った。

事業名	事業主体	事業内容
※「新とくしまブランド豚」 生産体制確立対策事業	県	「阿波とん豚」の生産基盤の強化を図るために必要な施設、設備等の整備を図った。

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組にチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術による優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

ウ 阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組を支援した。

【参 考】



阿波牛



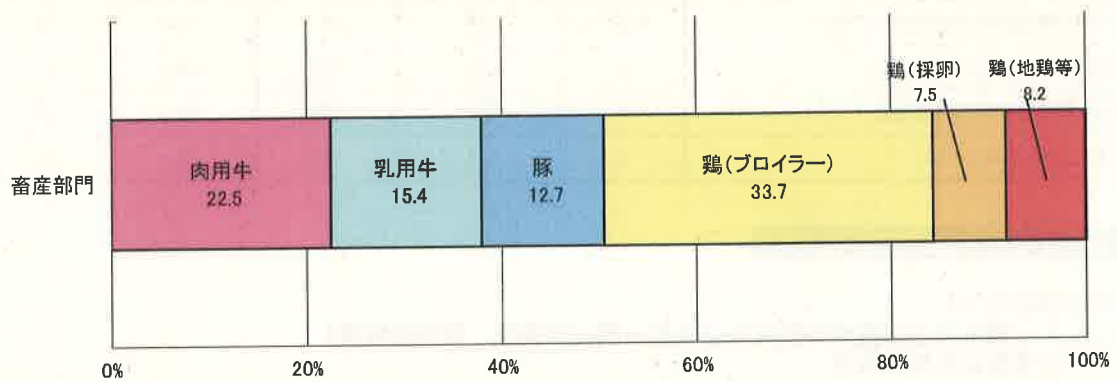
阿波尾鶏



阿波ポーク

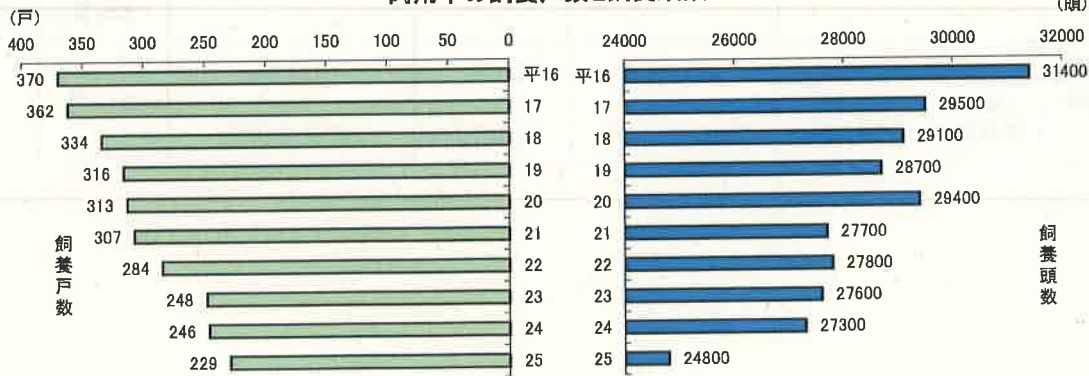
●畜産物の販売動向

農業産出額畜産部門構成比（平成24）



資料：徳島県調査

肉用牛の飼養戸数と飼養頭数



資料：徳島県調査

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
畜産産出額	億円	22	272	275	—
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	23	193	300	195
「阿波牛」出荷頭数	頭	23	1700	1800	2100
「新とくしまブランド豚」出荷頭数	頭	23	—	600	61
畜産物の多様な流通拠点の開拓数	地域	23	2	8	8
畜産ブランドの指定店数	店舗	23	586	600	562
畜産物のJAS取得件数(累計)	件	23	2	4	3
収益性の高い畜産経営体を目指すモデル数	モデル	23	6	14	12
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	23	13.8	15.0	—
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	23	25	35	26
乳用牛群検定への農家加入率	%	23	25	30	25

6 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

6(1) 優良な生産基盤の整備及び保全(農村振興課, 農業基盤課)

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位:千円)

事業名	全体計画	24年度まで	25年度	25年度までの累計	進捗率 (事業費)
県営ほ場 整備事業	区画整理 1,207ha 工期 S62~H27 事業費 30,751,000	1,061ha 29,049,151	21ha 314,607	1,082ha 29,363,758	95.5%

イ 農道事業の推進

農業生産及び農産物流通の合理化並びに災害時における集落の孤立化防止及び緊急輸送路の補完を目的として、農道の整備を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画	24年度まで	25年度	25年度までの累計	進捗率 (事業費)
基幹農道 整備事業	延長 7,478m 工期 H3~H33 事業費 5,846,978	4,962m 3,954,828	91m 184,000	5,053m 4,138,828	70.8%
広域営農 団地震道 整備事業	延長 62,497m 工期 S60~H31 事業費 39,632,450	2,8598m 29,778,780	551m 365,000	29,149m 30,143,780	76.1%
一般農道 整備事業	延長 4,040m 工期 H9~H33 事業費 1,413,000	2,501m 697,225	190m 62,000	2,691m 759,225	53.7%

ウ 国営総合農地防災事業の促進

吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

吉野川下流域地区

事業名	全体計画	24年度まで	25年度	25年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	用水路工 63.3km 取水工 2ヶ所	用水路工 57.7km 取水工 1ヶ所	用水路工 1.3km 取水工 1カ所	用水路工 59.0km 取水工 1カ所	97.0%

那賀川地区

事業名	全体計画	24年度まで	25年度	25年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
那賀川地区国営 総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3km	用水路工 7.1km	測量試験費1式	用水路工 7.1km	43.4%

エ 地籍調査事業の推進

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、地籍調査を実施し、優良な生産基盤の整備及び保全を図った。

(平成25年度実績)

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	16	43.36 km ²

【参 考】



ほ場整備され大区画化されたほ場



大型機械による効率的な農作業



大型機械の進入が可能となった農道整備



集落間を結ぶ農道橋の整備

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績	
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25	
ほ場の整備面積（累計）	ha	23	6694	6820	6732	
基幹農道の整備延長（累計）	km	23	32	35	34.2	
国営総合農地防災事業による基幹水路の整備延長（累計）	km	23	63	71	66	
補助事業で整備した水利施設の機能診断地区数（累計）	地区	23	7	40	40	
地籍調査の実施市町村数	市町村	23	23	24	24	
地籍調査の進捗率	%	23	30	35	32	
津波浸水区域、中央構造線沿いにおける地籍調査の実施面積【再掲】	km ²	23	104	166	117	

6 (2) 農地の適切な管理及び有効利用（農地戦略室、畜産課）

ア 農用地の利用集積と耕作放棄地解消対策の推進

担い手農家への農用地の利用集積及び耕作放棄地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施するとともに、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

【参 考】



ボランティアの活動

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
耕作放棄地解消面積（累計）	ha	23	321	700	527
「耕作放棄地・活用支援隊」登録者数（累計）	人	23	15	200	167
ボランティア等の活用による耕作放棄地解消モデル圃場の設置数（累計）	圃場	23	1	10	9
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所数（累計）	件	23	37	40	39
他産業からの農業への参入数（累計）【再掲】	組織	23	14	25	19
担い手への農地の集積率	%	23	27	38	—

7 環境に配慮した農業の推進

7(1) 地球環境保全への貢献（安全安心農業室）

(1) 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

ア 土壌診断の実施や土づくり啓発資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

イ 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料、堆肥等の適正使用の推進に努めた。

(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬及び化学肥料の使用量を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支援対策の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接的に支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ エコ農産物の認知度向上の取組

量販店及び直売所において、エコファーマーの生産活動における温室効果ガス（CO2）削減量を見える化表示した「省CO2農産物」の試験販売やパネル展示を行うなど、環境に配慮したエコ農産物の認知度向上に努めた。

エ 有機農業の推進

地域における取組に対し、指導及び助言を行うとともに、イベントへの参画等を通じ、有機農業及び有機農産物の普及啓発を行うなど、有機農業の推進に努めた。

【参 考】



エコファーマーマーク

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
エコファーマー認定数 - 上段：累計、下段：実数	人	23	1626 1089	2150 1600	1753 1016
IPM実践者戸数	戸	23	155	450	247
環境保全型農業直接支援対策取組者数（累計）	人	23	78	500	198
有機農業推進体制整備市町村数	市町村	23	11	24	24
農産物省CO2「見える化」取組件数(累計)	件	23	75	250	187
家畜排せつ物の堆肥化率	%	23	92	97	94

Ⅱ 次世代林業の展開

1 林業及び木材産業の振興

【施策の取組状況】

1 (1) 次世代林業プロジェクトの展開（林業戦略課、次世代プロジェクト推進室）

県産材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、これまでのプロジェクトで培った川上の生産現場から川下の流通加工に至る一貫したシステムによる高い生産力や加工力を土台に、10年後（平成32年度末）の目指すべき明確な「戦略目標」を掲げた「次世代林業プロジェクト」を展開した。

【戦略目標<10年後>】

戦略目標の指標	基準年度（H21）	目標
県産材の生産量・消費量「倍増」	20万㎡	40万㎡
県産材自給率	40%	70%

ア 県産材の増産対策

県産材の増産を推進するため、主伐も視野に入れた取組を進め、高能率団地を新たに9団地（累計41団地）設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計42セット）と林内路網の整備を実施し、生産コストの低減を図った。

イ 人材の養成対策

体系的・一元的なステップアップ方式の研修を行い、搬出間伐や作業道開設の高度な技能を備えた林業プロフェッショナルを養成（累計214人）するとともに、建設業等からの林業参入を支援し、新たな林業の担い手の確保及び育成を図った。

ウ 木材の流通加工対策

県産材の大口需要に対して、森林組合、素材生産事業者等による「県産材計画生産推進会議」を設置し、安定的な供給体制の確立を図るとともに、次世代林業プロジェクトにより生産された県産材を効率的に加工する製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

エ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、「徳島県県産材利用促進条例」により、県民ぐるみで県産材を利用する体制を整えるとともに、木造公共施設や木造住宅への県産材利用及び県産材の海外輸出への支援等を実施した。

オ 県産材を活用した新たな商品開発

県産材の新たな需要を開拓するため、製材事業者による新たな製品開発や、トラスやツーバイフォー建築物における「徳島すぎ」の利用など、新用途への利用拡大を支援した。

【参 考】

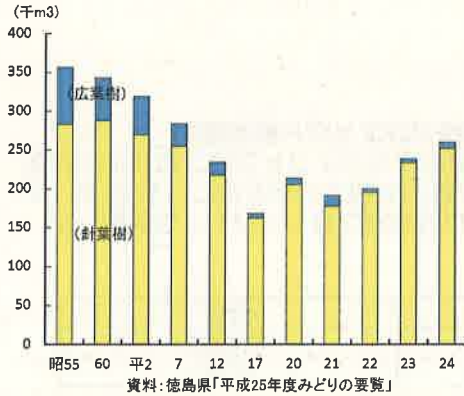


県下最大の製材工場

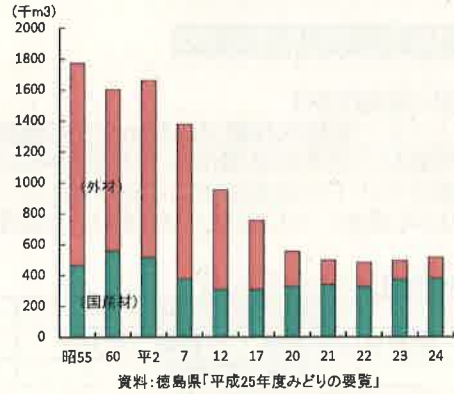


木造公共施設（鷺敷林間キャンプ村）
（県下初の徳島すぎツーバイフォー建築物）

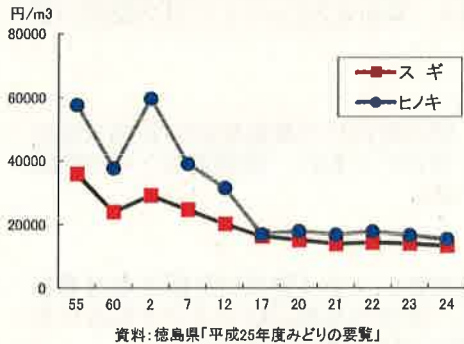
(1) 素材生産量



(2) 素材需要量



(3) 県内木材価格の推移



【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
県産材の生産量	万m³	23	24	34	(29)
県産材自給率	%	23	49	61	(51)
高能率団地設定数 (累計)	団地	23	19	80	41
新林業生産システム (先進林業機械) 導入数 (累計)	セット	23	34	50	42
「林業版」直接支払制度を活用した森林整備面積 (累計)	ha	23	4700	28000	15519
人工造林面積	ha	23	118	170	182
木材・木製品生産額	億円	22	327	490	—
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	23	24	30	(31)
製材工場1工場当たりの県産材使用量	m³	23	1145	1500	—
「徳島すぎの家づくり協力店」による県外での建業戸数 (累計)	戸	23	39	58	82
県内の公共部門における県産材使用量	万m³	23	1.3	2.0	—
県内の民間部門における県産材消費量	万m³	23	7.3	9.6	—
「徳島県木材認証制度」登録事業所数 (累計)	事業所	23	218	240	239
県産材の県外出荷量	万m³	23	16.2	21.4	—
県外における「徳島すぎの家」協力店数 (累計)	店	23	24	36	30
木質バイオマス利用施設数 (累計)	基	23	14	20	33
しいたけ原木自給率	%	23	53	64	57

注: () 内の数字は国統計による暦年実績のため参考値

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

2(1) 生産基盤の整備（林業戦略課，次世代プロジェクト推進室，森林整備課）

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため，林道網の整備を計画的に推進した。

イ 作業道の整備

林道との複合的な林内路網を構築し，高性能林業機械による木材生産コストの低減と木材生産量の増大を図るための作業道を整備した。

ウ 間伐等施業の集約化

手入れが必要な森林の整備を促進するため，境界が明確でない森林の境界を明確化するとともに，持続的な循環利用を図るための森林経営計画の作成を推進した。

【参 考】

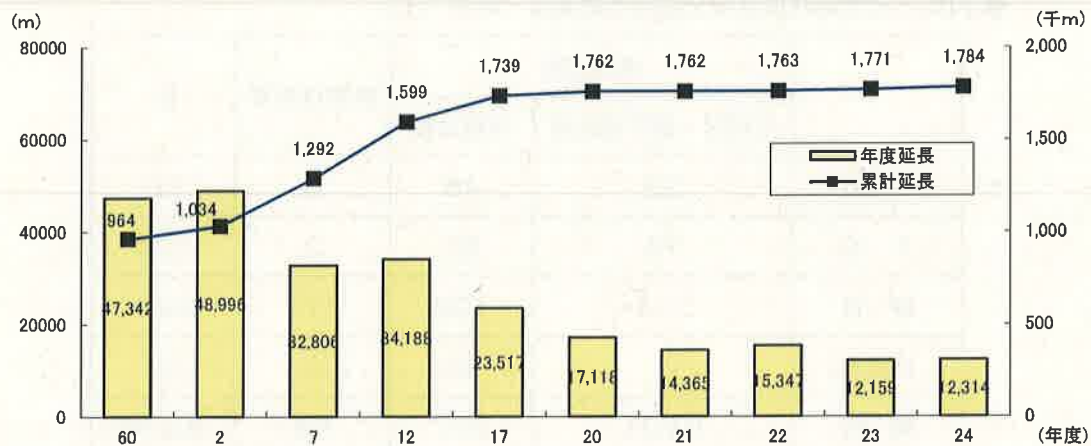


林道と作業道の複合路網



森林境界の明確化

●林道開設延長の推移



資料：徳島県「平成25年度みどりの要覧」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
林内路網（林道・作業道等）開設延長（累計）	km	23	6462	7270	6849
地域で取り組む森林境界明確化面積（累計）	ha	23	2218	30000	13908
森林経営計画認定面積（累計）	ha	23	—	50000	15929
保安林指定面積（民有林）（累計）	ha	23	95150	95900	96124

3 環境に配慮した林業の推進

【施策の取組状況】

3(1) 適切な森林整備（林業戦略課、次世代林業プロジェクト推進室）

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画を樹立するとともに実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成25年度の状況
那賀・海部川	H26.4.1～H36.3.31	122,492ha	海部調査区の調査・計画の樹立
吉野川	H24.4.1～H34.3.31	171,365ha	計画の実行管理、所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと、地域森林計画、市町村森林整備計画において区分された森林の公益的機能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

●平成25年度森林環境保全整備事業実績（単位：ha）

	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
人工造林	23	46	0	69
下刈	75	51	2	128
除伐	214	199	7	420
枝打ち	7	15	0	22
間伐	2,201	307	68	2,576
更新伐	10	0	2	12

●平成25年度森林整備加速化・林業飛躍基金事業実績（単位：ha）

	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
間伐	43	0	41	84

3(2) とくしま協働の森づくり事業（林業戦略課）

二酸化炭素の削減を、植林や間伐などの森林整備で埋め合わせる「カーボンオフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用し森づくりを行う本県独自の取組を推進した。

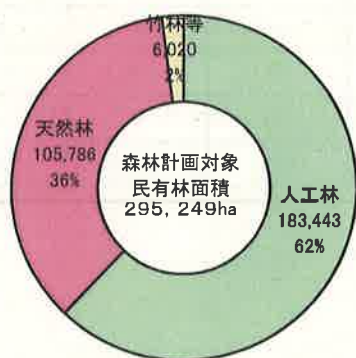
個人寄付者には森づくりへの貢献の証として「CO2吸収貢献カード」を発行するとともに、企業や団体には吸収量証明書を発行し、森づくり活動の貢献状況をホームページやイベントでPRするなど協働の森づくりを推進した。

企業数・団体数

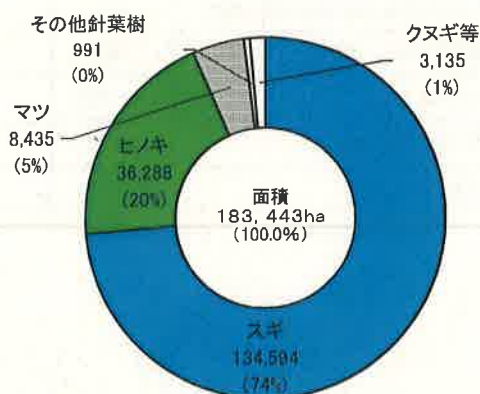
事業名	H23	H25累計
とくしま協働の森づくり事業	73	105

【参考】

●森林面積の構成比（平成24. 計画対象民有林）

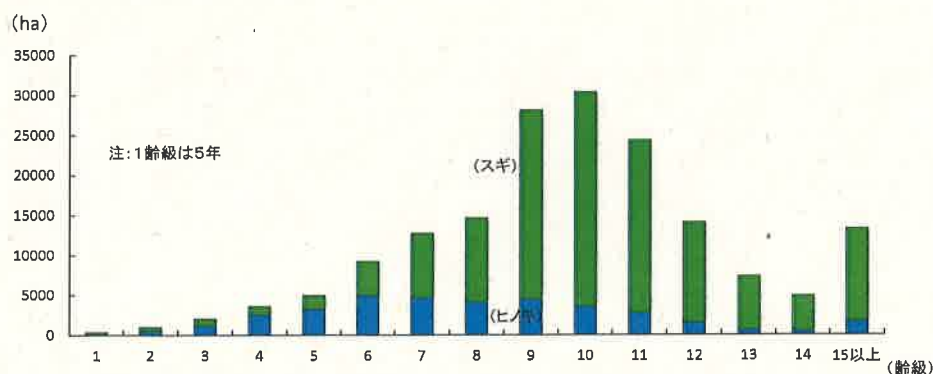


●人工林樹種別面積（平成24. 計画対象民有林）



資料：徳島県「平成25年度みどりの要覧」

●スギ・ヒノキ人工林年齢構成（民有林）



資料：徳島県「平成25年度みどりの要覧」



間伐など適切な整備が行き届いた森林

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
間伐実施面積（累計）	千ha	23	50	67	58
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	ha	23	17596	22000	20365
広葉樹林の整備面積（累計）	ha	23	668	1300	858
森林吸収源対策としての天然生保安林の指定面積（累計）	ha	23	55	305	267
木質バイオマス利用施設数（累計）【再掲】	基	23	14	20	33
協働の森づくり企業・団体数（累計）	企業・団体	23	73	120	105
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	箇所	23	2	7	4
森林吸収量取引制度の認証面積（累計）	ha	23	571	1280	1129

Ⅲ 活力ある水産業の再生

1 水産業の振興

【施策の取組状況】

1 (1) 水産物生産・消費拡大対策（水産課）

ア はもがひろげるとくしま海の幸事業

「徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン」の実施、「日本三大はも祭」におけるPRに加え、首都圏における県産はもの消費拡大に取り組むとともに、はもをはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。

イ とくしまの海藻増産事業

「わかめ」の増産及び「養殖ひじき」産地の創出を図るため、新たに海藻養殖業に参入する漁業者への支援を行った。また、漁業者の新たな収入源として、十分な利用の進んでいない天然海藻資源の賦存量調査に取り組んだ。

1 (2) 資源管理型漁業の推進（水産課）

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、徳島県資源管理指針の進行管理や、漁業者が資源管理計画を作成及び履行するために必要な指導等を行った。

1 (3) 栽培漁業の推進（水産課）

ア 栽培漁業関係事業

種苗放流による水産資源の維持及び増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化並びにより効率的な放流技術の開発並びに漁業者への普及及び指導を行った。

イ 種苗生産施設管理費

種苗放流による沿岸・内水面資源の維持及び増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

1 (4) 浅海内水面漁業・養殖業の振興（水産課）

ア 浅海内水面増殖対策費

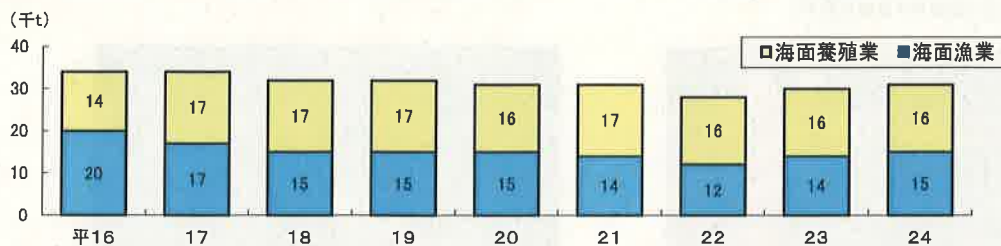
河川における重要漁業対象種資源の維持及び増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策に取り組んだ。

イ 水産資源保護対策費

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、公害・赤潮・貝毒等に係る調査並びに情報の収集及び伝達を実施した。

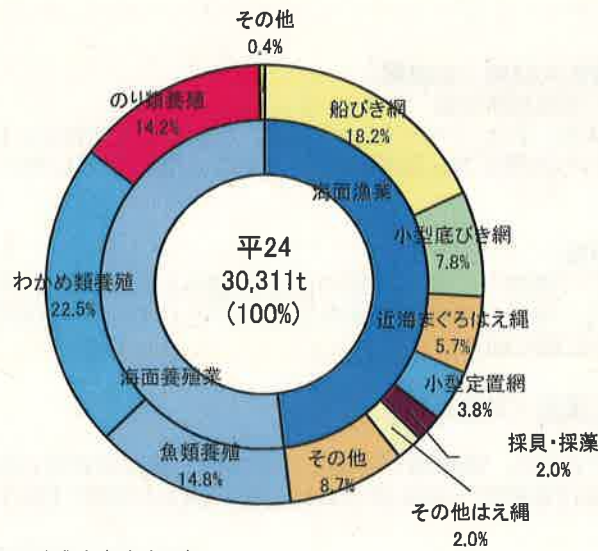
【参 考】

●徳島県における海面漁業・養殖業生産量の推移



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

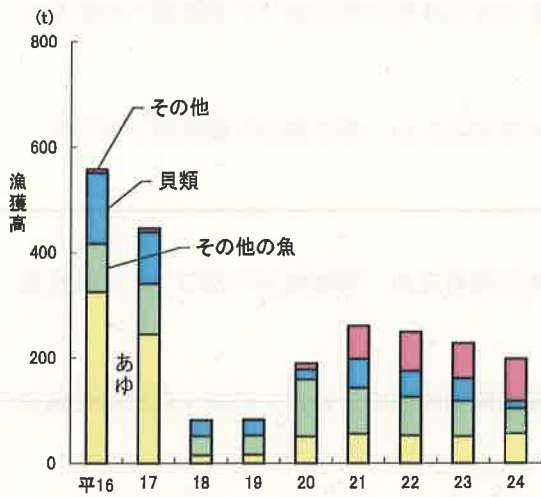
●海面漁業・養殖業の漁業種別漁獲量及び収穫量割合（平成24）



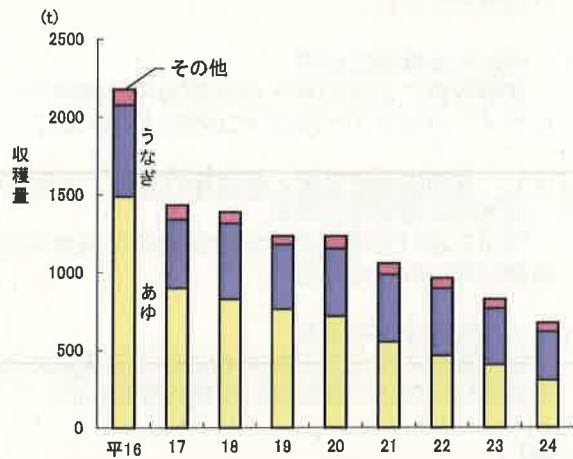
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

●内水面漁業の生産量

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量



(2) 内水面養殖業魚種別収穫量



注：平成18年より、販売を目的とした漁獲量を計上した。
資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」



「徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン」



ヒラメ種苗の放流

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
漁業生産額（海面）	億円	22	137	140	—
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	千尾	23	352	1350	485
アワビ種苗放流個数（累計）	千個	23	341	1200	517
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	万尾	23	2831	11000	5127
養殖わかめの生産量	トン	23	6842	10000	—
天然わかめの生産量	トン	23	20	300	245
ひじき養殖実施地区数（累計）	地区	23	1	5	3
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	15
掃海実施面積（累計）【再掲】	km2	23	188	330	248
水産物供給基盤機能保全工事実施漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	1	5	2
水産物出荷・流通施設等の整備（累計）	箇所	23	3	7	5
魚を使った料理教室の開催（累計）	回	23	3	12	14
漁業についての総合学習会の開催（累計）【再掲】	回	23	2	10	8
「第2次食育推進計画」作成実施市町村数 【再掲】	市町村	23	—	24	2
食育推進活動イベントの開催数 【再掲】	回	23	180	330	233
食育推進ボランティア数（累計） 【再掲】	人	23	1646	1770	1708
食育推進指導者の農林漁業体験実習件数 【再掲】	回	23	—	10	9
地産地消協力店数（累計） 【再掲】	店	23	250	300	291
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数【再掲】	組織	23	1	6	4

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

2（1）水産基盤整備事業の推進（水産課）

ア 地域水産物供給基盤整備事業

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設の整備を行った。

イ 水産物供給基盤機能保全事業

管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策の検討を行った。

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
防波堤整備・改良漁港数（累計）	箇所	23	—	4	1
水産物供給基盤機能保全工事実施漁港数（累計）	箇所	23	1	5	2
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	15
掃海実施面積（累計）【再掲】	km2	23	188	330	248

3 環境に配慮した水産業の推進

【施策の取組状況】

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（水産課）

ア 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha（平成19年度完了）、阿南地区で約6.6ha（平成25年度末時点）、海部地区で約0.6ha（平成25年度末時点）造成した。

イ 漁場環境保全創造推進事業（掃海）

河川などから排出されたゴミ等の堆積によって漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

【参 考】



藻場の造成



海岸清掃

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
掃海実施面積（累計）	km2	23	188	330	248
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）	人	23	987	1800	1166
藻場造成箇所数（累計）	箇所	23	12	20	15

Ⅳ 新成長ビジネスの展開

1 とくしまブランドの創出

【施策の取組状況】

1 (1) ひろがる「とくしまブランド」戦略事業（もうかるブランド推進課）

ひろがる「とくしまブランド」戦略に基づく、「消費感度の高い産地づくり」「ブランド力の加速的向上」「生産基盤の強化」に、経済のグローバル化への対応として、「海外輸出の拡大」「地産地消の推進」を加えた5本柱を中心に、将来に向けた成長戦略として、「新農林水産業ビジネスの創出」「研究開発・新技術の普及」「担い手の育成確保」などの取組を推進し、「とくしまブランド」の更なる浸透と、産地間競争に打ち勝つ「もうかる農林水産業の実現」を目指した。

事業名	事業内容
ア とくしまブランド戦略推進事業	とくしまブランド戦略会議を開催し、『ひろがる「とくしまブランド」戦略』の総合調整及び検証等を行った。 また、事業推進に必要な情報の収集・発信を行うとともに、ブランド産地を担う人材の育成のため研修会を開催した。
イ 「飛び出す」ブランド産地育成事業 (ア) 「消費感度」強化事業	県内11地区のブランド産地戦略会議が策定した「産地改造計画」に基づき、生産・流通・販売等に関する取組を支援し、ブランド産地の育成を図った。
(イ) とくしま特選ブランド産地育成事業	付加価値の高い「とくしま特選ブランド」の創出を図るため、制度の推進や候補商品の掘り起こし等を行い、「とくしま特選ブランド」として6商品(累計37商品)を登録し、販売PRを実施した。
ウ 走る「とくしまブランド」展開事業	「新鮮なっ！とくしま」号を活用し、県外の「とくしまブランド協力店」や県内外のイベント会場において、県産農林水産物のPRはもとより、観光、文化、物産について情報発信を行った(計54回)。
(ア) ブランド浸透力向上事業	県外の消費地において、県産農林水産物の活用を通じた情報発信力を強化するため、「とくしまブランド協力店」(量販店)・「美味しいよ！とくしまブランド店」(飲食店)制度に基づき、「とくしまブランド協力店」として新たに4店舗を設置(全国で計38店舗)するとともに、「美味しいよ！とくしまブランド店」として新たに4店舗を登録した(全国で計23店舗)。 また、大消費地における県産食材の需要創出、販路開拓を促進するため、京阪神地域の飲食店等を対象とした積極的な営業活動を展開した。
(イ) 「徳島・まるごと商談会」開催事業	県と農畜水産業の各生産者団体、食品加工業者、青果卸売会社等が連携し、量販店や百貨店、飲食店関係者等を対象として県産食材を売り込む「徳島・まるごと商談会」を開催し、県産食材の需要拡大及びブランド力の強化を図った。
エ 「ブランド応援隊」活用事業	県産農林水産物の魅力を広く県外に情報発信し、認知度向上や消費拡大を図るために、「とくしまブランド特使」や「なっ！とくしまソムリエ」、「新鮮 なっ！とくしま大使」等の人材を活用した情報発信に努めた。 また、県産農林水産物について、知人、友人等に対してクチコミで情報を広げていただく「とくしまブランド・クチコミ応援隊」の育成を行った。
オ 農林水産物プロモーション展開事業	関西圏はもとより、首都圏・全国における認知度の飛躍的向上による販路開拓及び消費拡大を図るため、メディアを活用した県産農林水産物の露出度の向上、大手食品企業とのコラボレーションの取組の推進、「すだちくん」を活用した積極的な全国プロモーション活動を実施した。
カ '13食博覧会・大阪出展事業	4年に1回開催される「食博覧会」に「徳島県」として出展し、京阪神地域の消費者や食品企業に県産農林水産物や加工品等をPRし、「とくしまブランド」の浸透を図った。 開催日時：平成25年4月26日(金)～5月6日(月)〔11日間〕 開催場所：大阪市「インテックス大阪」

【参 考】



徳島・まるごと商談会in大阪
(平成26年2月4日, ウェスティン大阪)



'13食博覧会・大阪
(平成25年4月26日～5月6日, インテックス大阪)



県産農林水産物を使った
食品企業等とのコラボ商品



「すだちくん」を活用した全国プロモーション
～ ゆるキャラグランプリ2013
「大会記念Tシャツ 図柄」～

1 (2) 畜産ブランド (阿波牛, 阿波ポーク, 阿波尾鶏の消費拡大対策) (畜産課)
I-5-5 (3) を参照

1 (3) 水産ブランド (県産水産物の認知度向上, 消費拡大対策) (水産課)
ア はもがひろげるとくしま海の幸事業
III-1-1 (1) を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
農林水産物ブランド品目数	品目	23	30	40	30
「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数(累計)	産地	23	31	60	59
「とくしま特選ブランド」登録数(累計)	商品	23	11	40	37
「とくしまブランド協力店」における徳島フェアの開催回数(累計)	回	23	45	150	130
「新鮮 なっ!とくしま」号の運行回数(累計)	回	23	322	500	457
「とくしまブランド協力店」数	店舗	23	31	35	38
「とくしまブランド・クチコミ応援隊」育成数(累計)	人	23	406	1200	1470
「とくしまブランド」メールマガジン配信数	人	23	6000	6300	7345
「アンテナショップ」でのプロモーション活動実施数(累計)	回	23	—	8	6
メディア関係者に対する企画提案数(累計)	回	23	—	20	10
農山漁村体験ツアー参加者数	人	23	—	1600	563
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	万羽	23	193	300	195
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	頭	23	1700	1800	2100
「新とくしまブランド豚」出荷頭数【再掲】	頭	23	—	600	61
畜産ブランドの指定店数【再掲】	店舗	23	586	600	562
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	23	1	6	4
徳島の活躍PRキャンペーン開催回数(累計)	回	23	4	9	6
「徳島産はも応援料理店」の店舗数	店舗	23	5	21	11

2 農商工連携・6次産業化の促進

【施策の取組状況】

2(1) 6次産業化の促進(六次化・輸出戦略室)

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「六次産業化サポートセンター」を設置するとともに、農林水産団体・商工団体・金融機関等からなる「六次産業化推進協議会」を設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者をサポートする体制を構築した。

また、ビジネスモデルとなる新商品開発支援、大都市圏における展示会への出展支援や、農林漁業者と量販店・外食産業などの実需者や商工事業者とのマッチング商談会等を開催するなど、販路開拓に取り組んだ。

2(2) 農商工連携(六次化・輸出戦略室, 水産課, 経営推進課, 林業戦略課)

農工に通じた幅広い人材を育成するため、徳島大学工学部の農業系科目「農工連携スタディーズ」において、農林水産総合技術支援センターの専門職員が、最新の研究内容や生産技術などについて講義を行った(農林水産部として計30回)。

林業分野では、木材利用創造センターを拠点として、「産・学・民・官」連携による「県産すぎ材を活用した構造用MD Fの開発」や「県産すぎを使用した木造住宅のリフォーム及び耐震補強の開発」等を行った。

水産分野では、県内企業が開発したスダチ果皮の粉末を餌に加えて育てた養殖魚の販路拡大を支援した。

【参 考】



6次化商品



アグリフードエキスポ東京出展



異業種交流会



商談会

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「農商工連携事業」による商品開発事業数(累計)	件	23	74	124	99
6次産業化による商品開発事業数(累計)	件	23	16	60	36
六次産業化法による「総合化事業計画」の認定数(累計)	件	23	16	40	27
徳島ビジネスチャレンジメッセ等新農業ビジネス出展数	出展	23	32	50	51
6次産業化・農商工連携の取組みに対する機材・施設整備への支援件数(累計)	件	23	2	16	16
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)	件	23	7	20	14

3 海外への販路の拡大

【施策の取組状況】

3(1) 輸出戦略強化対策事業(六次化・輸出戦略室)

農林水産業の成長産業化を図るため、2020年までに倍増が予測される「世界の食市場」をターゲットにした「海外輸出」を積極的に進める必要があることから、平成25年1月に策定した「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、重点輸出国である「香港・台湾・シンガポール」を中心に、意欲のある生産者・事業者が取り組む「海外輸出」を強力にサポートした。

台湾においては、「台湾徳島フェア」と銘打って、なんと金時、ダイコンなど本県が誇るブランド品を一堂に会したプロモーションを2ヶ月にわたり開催するとともに、「ジャパンプランド」としてスケールメリットを活かした販売につなげることを目的として、「産地間連携」の推進にも力を入れ、四国4県、関西広域連合、瀬戸内といった「広域」での販売促進にも取り組んだ。

また、輸出戦略の推進母体として設置した「輸出サポートセンター」においては、生産者及び事業者を「ワンストップ」でサポートする体制を整え、「約210件」の相談及び提案を頂くとともに、平

成26年3月31日現在、「約80件」の商談が進行中であり、このうち、「約50件」の契約を成立させることができた。これらの取組の結果、輸出実績は約2.4億円となり、「いけるよ！徳島・行動計画」で掲げる平成26年度の目標（平成26年度の輸出実績：2.4億円）を前倒しして達成した。



項目	内容
輸出実績	約2.4億円
目標	平成26年度の輸出実績：2.4億円

とくしま農林水産物等海外輸出戦略

① 重点輸出国・地域

香 港

重点輸出品目	なると金時、みかん、いちご、 牛肉(阿波牛、すだち牛等)、 鶏肉(阿波尾鶏等)、ちりめん
トライアル品目	にんじん、トマト、なし、 豚肉(阿波ポーク等)、 はも、日本酒



台 湾

重点輸出品目	米、なると金時、にんじん、すだち 鳴門わかめ、果実加工品、徳島すぎ
トライアル品目	だいこん、いちご、みかん、ゆず、 日本酒、木材製品



シンガポール

重点輸出品目	米、なると金時、しいたけ、日本酒
トライアル品目	みかん、すだち、ゆず、鳴門わかめ



② 新規輸出開拓国・地域

韓 国

重点輸出品目	なると金時、徳島すぎ、ひのき
トライアル品目	にんじん、水産加工品、木材製品

ベトナム

重点輸出品目	なると金時、イカ
トライアル品目	鶏肉(阿波尾鶏等)



タイ

重点輸出品目	なると金時
トライアル品目	いちご、なし



フランス

重点輸出品目	ゆず、すだち、果実加工品、日本酒
トライアル品目	なると金時、レタス、なし



ドイツ

重点輸出品目	果実加工品、日本酒
トライアル品目	なると金時、なし



③ 輸出チャレンジ国・地域

アメリカ

重点輸出品目	果実加工品、日本酒
--------	-----------



オーストラリア

重点輸出品目	果実加工品、日本酒
--------	-----------

中国

重点輸出品目	果実加工品、日本酒
--------	-----------





関西物産展IN香港
 (第一弾：平成25年9月13日～17日)
 (第二弾：平成25年10月9日～23日)



台湾徳島フェア
 (第一弾：平成26年1月17日～19日)
 (第二弾：平成26年2月5日～20日)



伊勢丹シンガポール四国フェア
 (平成25年5月24日～6月2日)



ANUGA 2013 ドイツ
 (平成25年10月5日～9日)

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「とくしまブランド」輸出品目数	品目	23	7	15	15
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	ヶ国	23	5	10	9
「とくしまブランド海外協力店」数	店	23	1	10	4
農林水産物等輸出金額	億円	23	1.1	3.6	2.4
県産材輸出量	m3	23	3000	6000	1760

4 新たな技術の開発及び普及

【施策の取組状況】

4 (1) 効率的な研究開発の推進 (経営推進課)

ア 本県農林水産物の競争力を試験研究の分野から支えるため、大学や企業等との連携により、ブランド力強化のための新品種の開発及び生産力向上のための新技術の開発に取り組んだ。また、

営農条件に合った「経営モデル」の構築を進めるとともに、現場における実証を進めた。

イ 普及組織と連携した「ワークショップ」により、生産現場が抱える課題の早期解決に取り組んだ。

4 (2) 新技術の迅速な現場への普及（経営推進課）

県や国で開発した新たな技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及に取り組んだ。

ア 新技術導入広域推進事業

新たな技術等について、現地実証による効果の分析・評価、現地検討会などを実施し、広域的な導入を支援した。

4 (3) 「ワンストップサービス」の展開（経営推進課）

平成25年に開所した新拠点である農林水産総合技術支援センターに、生産者や県民からの相談や要望に応える「ワンストップ窓口」を設置し、速やかな対応を図った。

ア いつでも・どこでも「知の拠点」農林水産課題即応事業

生産者等から寄せられる相談等に速やかに対応するとともに、即座に解決が困難な課題について生産現場と一体となった「プロジェクトチーム」を設置し、早期解決に取り組んだ。

【参 考】



燃油高騰に対応した省エネ技術の普及



レンコンほ場を土壤殺菌する被覆機の開発

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
新たな技術の開発数（累計）	件	23	13	95	37
生産増大や省力・低コスト化技術			7	36	20
温暖化や病害への対応技術			2	16	7
新品種育成や高付加価値化技術			4	27	9
農業経営モデルの開発			—	16	1
ワークショップの開催数（年間開催数）	件	23	7	25	19
新技術等を普及するための研修会・講習会の開催数（H25からの累計）	回	23	857	3400	964
新技術等を普及するための実証ほの設置数	箇所	23	167	400	155
新技術を導入した組織数（累計）	組織	23	197	250	243
実用化した新技術数（累計）	件	23	14	20	19
農林水産に関するワンストップサービス窓口の利用件数	件	23	—	100	531

V 次代を担う人材の育成

1 農業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

1 (1) 新たな人材の育成・確保（経営推進課）

ア 農業大学校において、「オープンキャンパス（緑の学園）」や教育内容の充実による入学者の確保に努めるとともに、実践教育に取り組んだ。

イ 県外都市部の大学生を「インターンシップ」として受け入れ、農業に対する理解の向上を図ることによって、県内における就農を促進した。

ウ 新たに就農しようとする社会人を対象とした技術研修、地域の指導農業士等が新規就農者を指導する「農業チューター制度」などにより、担い手の確保と定着に取り組んだ。

エ 独立・自営就農しようとする若者に対し、「青年就農給付金事業」により就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行い、就農と定着を促進した。

1 (2) 経営感覚に優れた農業人材の育成（経営推進課）

農業生産技術に加え、経営の法人化や6次産業化にも対応できる農業人材を育成するため、農林水産総合技術支援センターに「アグリビジネススクール」を開設し、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。

1 (3) 多様な担い手の取組支援（経営推進課）

ア 中山間地域など担い手不足が深刻な地域において、合意に基づき地域全体で農地を維持する「集落営農」の取組を支援した。

イ 農村地域の重要な担い手である女性農業者のスキルアップのための研修を実施するとともに、活動を支援した。

【参 考】



アグリビジネススクールでの演習



インターンシップ生による農作業研修

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「人・農地プラン」策定市町村数(累計)	市町村	23	—	24	24
「人・農地プラン」に位置づけられる「地域の中心となる経営体」数(累計)	経営体	23	—	800	—
集落営農組織数	組織	23	30	60	36
農業法人数	経営体	23	190	215	214
他産業からの農業への参入数(累計)	組織	23	14	25	19
新規就農者数(累計)	人	23	599	1200	825
家族経営協定締結数	戸	23	951	1050	1002
都市圏大学生就業体験者数(累計)	人	23	34	110	94
緑の学園参加者数(H25からの累計)	人	23	—	120	25
OJT研修(農業分野)受講者数	人	23	112	220	194
アグリビジネススクール入学者数(累計)	人	23	—	120	40
農林水産に関するワンストップサービス窓口の利用件数【再掲】	件	23	—	100	531
農業協同組合数	組合	23	16	1	16
農業共済組合数	組合	23	3	1	1

2 林業の担い手育成及び確保

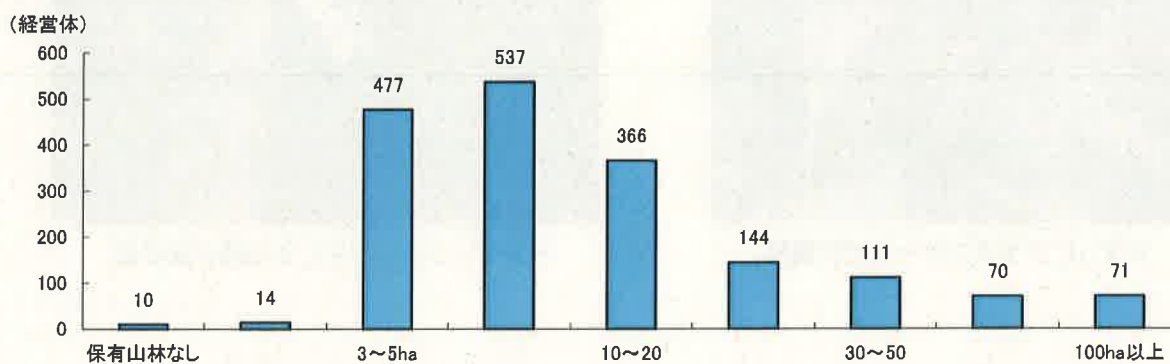
【施策の取組状況】

2(1) 林業の担い手の育成事業(次世代林業プロジェクト推進室)

新規就労者確保に向けた林業就業相談会や林業体験会の開催のほか、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、就業者の定着促進を図るための助成や、現場作業に必要な特別教育、技能講習などを実施した。

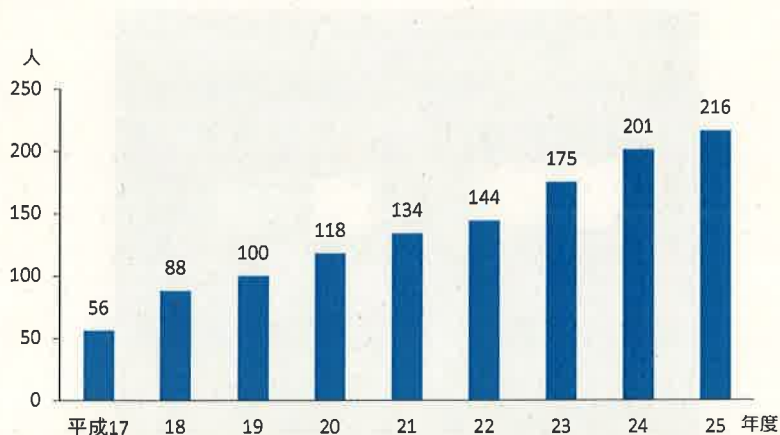
【参考】

●保有山林面積規模別林業経営体数



資料:農林水産省「2010農林業センサス」

●新規林業就業者数推移



資料：徳島県調査（平成17年度からの累計値）



森林の仕事ガイダンス（大阪会場）



OJT研修を受ける林業就業者

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
フォレスターの育成者数（累計）	人	23	3	44	24
森林組合数	組合	23	11	5	10
森林施業プランナーの育成者数（累計）	人	23	—	23	12
「林業プロフェッショナル」育成者数(累計)	人	23	170	260	214
新規林業就業者数（累計）	人	23	175	240	216
林業事業体の登録数（累計）	事業体	23	51	60	59
林道工事に搬出間伐を取り入れた発注件数（累計）	件	23	2	12	8

3 水産業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

3（1）水産業の担い手づくりの推進（水産課）

ア 漁業人材確保・育成事業

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、経営能力の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。

【参 考】



「漁業人材育成プログラム」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数(累計)	人	23	—	200	329
新規漁業就業者数(累計)	人	23	149	240	196
漁業協同組合数(沿海)	組合	23	34	1	34

VI 豊かな農山漁村の創造

1 地球環境の保全への貢献

【施策の取組状況】

1 (1) 再生可能エネルギーの導入に向けた取組（農村振興課・次世代森林プロジェクト推進室）

ア 再生可能エネルギーの導入に向けた取組

農山村地域の活性化に向け、再生可能エネルギーの活用について支援を行った結果、5地区において導入された。

イ 木質バイオマス利用施設の導入

林業・木材産業の作業過程において発生する林地残材・木くすなどの未利用資源は、地球環境に優しいカーボンニュートラルなエネルギーである「木質バイオマス」としてその有効利用が求められていることから、平成25年度には、森林整備加速化・林業飛躍事業により、温泉施設や合板工場などで利用される木質バイオマス加工流通施設の整備を支援した（8施設、事業費：約13.8億円（一部繰越））。

【参 考】



木質バイオマスボイラー



太陽光発電（徳島市川内町）

1 (2) 畜産経営環境保全の推進（畜産課）

市街化の進展、家畜飼養の多頭化等に伴い、畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導改善を行うとともに、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

1 (3) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（水産課）

ア 漁場環境保全創造事業 Ⅲ-3-3 (1) を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
補助事業を活用した再生可能エネルギーの導入地区数（累計）	地区	23	—	10	5
「鶏ぶん」を活用したバイオマス施設の整備数（累計）	件	23	2	3	2
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	地区	23	18	23	25
「脱石油」実証モデルの取組数（累計）	件	23	12	17	16
使用済み農業用フィルムの回収率	%	23	95	100	—
掃海実施面積（累計）【再掲】	km ²	23	188	330	248
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	23	987	1800	1166
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	15

2 魅力ある農山漁村づくり

【施策の取組状況】

2(1) 快適で安全な生活環境の整備

(水産課, 農村振興課, 農業基盤課, 次世代プロジェクト推進室, 森林整備課, 水・環境課)

ア 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進

(単位：千円)

事業名	全体計画		24年度まで		25年度		25年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり 防止事業	14地区 H17~H27	3,683,700	14地区	1,966,657	14地区	381,083	14地区	2,347,740	63.7%
県営老朽ため池等 整備事業	7地区 H18~H27	971,200	6地区	332,493	7地区	243,500	7地区	575,993	59.3%
湛水防除事業	2地区 H10~H29	2,635,200	2地区	1,489,751	2地区	385,000	2地区	1,874,751	71.1%
林野地すべり 防止事業	10地区 H11~H27	7,943,330	10地区	6,888,347	10地区	719,369	10地区	7,607,716	95.7%
農業集落排水事業	5地区 H19~H26	475,000	5地区	413,584	4地区	57,676	5地区	471,260	99.2%
漁村づくり総合 整備事業 (漁業集落排水)	1地区 H17~H23	459,832	1地区	459,832	-	-	1地区	459,832	100%

2(2) 自然環境の保全(農村振興課, 水・環境課)

ア 農村の環境保全に向けた取組

徳島県では絶滅していたとされる希少魚類カワバタモロコについて、企業や学校との協働で保護に向けた取組を行った結果、約40匹(平成22年4月)まで減少していた保護個体数が1万匹以上(平成25年度末)まで増殖した。

また、小学校の総合学習などと連携した農業に関する授業や環境調査を行った(4日間)。

イ 農業集落排水処理施設の保全

農村地域の「きれいな水環境」を保つため、老朽化した農業集落排水処理施設の機能強化対策を実施した。

【参 考】



近親交配軽減のための
カワバタモロコの交換



田んぼの学校(海部小学校)



田んぼの学校(大津西小学校)

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	23	45	50	47
田んぼの学校開催日数(累計)	日	23	—	20	4
生息地へのカワバタモロコの放流数(累計)	匹	23	—	3000	0
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)	箇所	23	124	350	209
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	23	987	1800	1166
農業集落排水処理施設の調査診断	地区	23	4	8	4
農業集落排水処理施設の保全(機能強化)	地区	23	6	12	9

3 中山間地域等への支援

【施策の取組状況】

3(1) 中山間地域等への支援(農村振興課)

ア 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を6地区で実施し、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

イ 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能確保するため、農業の生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

【参考】



営農飲雑用水施設



中山間地直接支払制度の共同活動

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくり取り組んだ集落数	集落	23	157	164	164
「中山間地域等直接支払制度」に取り組む集落等を支援する「援農ヘルパー」育成者数	人	23	—	30	45
中山間地域総合整備事業の実施地区数(累計)	地区	23	35	37	35
営農飲雑用水施設による給水戸数	戸	23	205	271	259
集落等で取り組む鳥獣被害防止施設等の整備件数(累計)【再掲】	件	23	474	850	985
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数(累計)【再掲】	集落	23	—	10	16

4 農山漁村と都市の交流促進

【施策の取組状況】

4(1) グリーン・ツーリズムの推進（農村振興課）

「四国グリーンツーリズム推進協議会」の活動、「とくしま農林漁家民宿」及び「農家等での体験学習民泊」の推進、ホームページによる農山漁村の情報発信などを実施し、農山漁村と都市との交流の促進により、地域の活性化を図った。

ア 四国グリーンツーリズムでの推進

四国4県で組織された「四国グリーンツーリズム協議会」におけるリーフレットを用いたキャンペーンの実施、イベントにおける体験コーナーやPRパネルの展示、グリーンツーリズム指導者の育成の研修会及びホームページ等による情報発信により、グリーン・ツーリズムを推進した。

イ とくしま農林漁家民宿の推進

旅館業法、消防法等の規制緩和に伴い、農業体験等を提供する小規模な民宿を「とくしま農林漁家民宿」として認定し、ホームページ等でPRを実施した。

ウ 農家等での体験学習民泊の推進

農家等が体験指導に係る対価等を受けて実施する体験学習民泊を推進し、都市と農村の交流を促進した。

【参 考】



そばづくり体験



地びき網体験

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
体験学習民泊を活用した体験者数	人	23	4805	5300	4818
グリーン（ブルー）・ツーリズムのインストラクター数	人	23	44	50	44
体験交流施設の利用者数	人	23	14223	15700	16708
とくしま農林漁家民宿数（累計）	軒	23	14	20	30
とくしま農林漁家民宿の体験宿泊者数	人	23	836	1200	1780
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）【再掲】	日	23	36	150	114
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数【再掲】	協定	23	18	40	39
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数【再掲】	人	23	385	1000	1162

5 鳥獣による被害の防止

【施策の取組状況】

5 (1) 啓発活動等の実施（農村振興課）

野生鳥獣による被害を把握し、被害の軽減を図るため、被害状況の調査を実施し、鳥獣被害防止センター等において効果的な対策を検討するとともに、鳥獣被害防止対策フォーラムや鳥獣被害対策指導員研修などの研修会を開催した。

また、集落ぐるみで総合的な対策を実施するモデル集落の育成を図るとともに、サルの総合的な被害管理を行うために必要な調査や実証試験を実施した。

さらに、捕獲した野生鳥獣を地域資源として捉え、食肉としての利用促進を図るため、ジビエの需要拡大のための研修会や料理講習会の開催、「うまいよ！ジビエ料理店」のPR等を実施した。

5 (2) 地域協議会への支援（農村振興課）

国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援した。

事業名	事業主体	事業内容
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業		
・鳥獣被害防止総合対策事業	地域協議会	追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援。
・獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	県	綿密な被害実態調査や、鳥獣被害防止指導員の養成など、現地指導体制の強化を行うとともに、総合的な対策に取り組むモデル集落を育成。
・里山の恵みを食卓へ「阿波地美栄」推進事業	県、地域協議会	農山漁村をシカやイノシシの被害から守るために、これらの捕獲を進めるとともに、新たな地域資源として料理等への利活用を推進。
とくしま明日の農林水産業づくり事業	市町村、農業者の組織する団体ほか	鳥獣被害防止用施設等の導入整備を支援。

【参 考】



侵入防止柵（徳島普及型）



サル大型捕獲檻



「うまいよ！ジビエ料理店」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	23	129	25%削減	119
市町村鳥獣被害防止計画の策定数(累計)	市町村	23	20	21	23
集落等で取り組む鳥獣被害防止施設等の整備件数(累計)	件	23	474	850	985
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数(累計)	集落	23	—	10	16
ニホンシカ捕獲頭数	頭	23	6321	6300	—
イノシシ捕獲頭数	頭	23	6009	6600	—
鳥獣被害対策指導員の養成人数(累計)	人	23	40	50	71
鳥獣被害対策実施隊の組織数(累計)	組織	23	12	17	18
モンキードッグの育成頭数(累計)	頭	23	30	40	38
テレメトリー調査実施市町村(累計)	市町村	23	7	12	7
イノシシ・シカの処理加工施設数	施設	23	2	5	5
「うまいよ!ジビエ料理店」認定店舗数	店舗	23	—	30	5
広域連携によるカワウ被害防止対策取組河川数(累計)	河川	23	—	6	6

6 県民等の農林水産業への参画

【施策の取組状況】

6(1) 県民やNPO法人等の農林水産業への参画(水産課、経営推進課、林業戦略課)

ア 新たな農業人材の確保を図るため、県内農家の生産現場を「実証フィールド」として位置づけ、インターンシップとして県外都市部の農業系大学生を受け入れた。

イ 科学技術高校の生徒を対象とした「漁業についての総合学習会」を開催し、特に若年層を中心とした県民からの、本県水産業への理解の促進に努めた。

ウ 県民参加の森づくり活動を促進するため、「とくしま^{もり}森林づくり県民会議」において「とくしま森林づくりフェスタ」や「とくしま豊かな森林づくりコンクール」を実施するとともに、森づくりリーダー養成講座を開催し、「森林づくりリーダー」を養成した。

【参 考】



漁業についての総合学習会



とくしま森林づくりフェスタ

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
都市圏大学生就業体験者数(累計)【再掲】	人	23	34	110	94
漁業についての総合学習会の開催(累計)	回	23	2	10	8
県民参加による森づくり件数(累計)	件	23	31	80	51
森づくり活動の指導者数(累計)	人	23	45	120	82

7 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

【施策の取組状況】

7(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援(農村振興課)

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が取り組む、地域共同の農業用施設及び農村環境の保管理(「共同活動」)並びに老朽化した農業用施設の長寿命化のための補修及び更新(「向上活動」)に対する支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織(組織)	対象面積(ha)
農地・水保管理対策 ・共同活動支援 ・向上活動支援	徳島県農地・水・ 環境保全活動推進協議会	112 54	6,982 2,200

7(2) 多様な主体による森づくり(林業戦略課)

企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う「とくしま協働の森づくり事業」(Ⅱ-3-3(2)を参照)を進めるほか、議会で制定された「徳島豊かな森林を守る条例」を具現化するための「徳島森林づくり推進機構」を開設し、多様な主体による森づくり体制を強化するとともに、重要な森林の県有林化を行う制度を創設した。

7(3) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業(農村振興課)

農山漁村地域において、企業・大学・NPO法人等との協働活動を促進することにより、地域住民との交流を広げ、農山漁村の保全及び活性化を図った。

7(4) 海をキレイに支隊応援事業(水産課)

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、それを誇りに思う県民の郷土愛や愛着心の醸成を図った。

【参 考】



寒茶の収穫作業(海陽町久尾)



集合写真(海陽町久尾)



協働の森づくり事業



地域共同による水路の清掃



高校生と花の植栽



老朽化した水路の更新

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	23	43	52	49
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	日	23	36	150	114
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数	協定	23	18	40	39
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	人	23	385	1000	1162
農山漁村（ふるさと）協働パートナーによる地境づくりの調査研究（累計）	件	23	—	3	4
農地や農業用水などを保全する共同活動に取り組んだ活動組織数	組織	23	104	109	112
農業用水などの老朽化した施設の長寿命化に取り組んだ活動組織数	組織	23	35	40	54
補修・更新による長寿命化活動を実施した水路・農道の延長（累計）	km	23	2.3	19.0	10.2
農家との協働による農業農村整備事業数（累計）	地区	23	18	20	19
地域提案型の事業への事業取組数（累計）	件	23	22	100	55
「森林を守る条例」（仮称）を制定・施行	—	23	—	制定・施行	制定
徳島森林づくり推進機構（仮称）の開設	—	23	—	開設	開設
「とくしま県有林化推進基金（仮称）」の創設	—	23	—	創設	創設
「公有林化」面積の拡大（累計）	ha	23	758	2300	1949
協働の森づくり企業・団体数（累計）【再掲】	企業・団体	23	73	120	105
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	2	7	4
森林吸収量取引制度の認証面積（累計）【再掲】	ha	23	571	1280	1129
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	23	987	1800	1166

Ⅶ 災害に強い農林水産業の確立

1 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の取組状況】

1 (1) 「津波・塩害対策農業版BCP」の策定（経営推進課，農村振興課）

近い将来の発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」による津波災害への備えとして，被災農地等の速やかな復旧と，その後の円滑な営農再開が可能となるよう，「徳島県農業版業務継続計画（農業版BCP）」を策定した。

【参 考】



東日本大震災 被災状況
(宮城県気仙沼)



復旧状況

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
「津波・塩害対策農業版BCP」の策定・実践	—	23	—	実践	策定
早期災害復旧システムの構築	—	23	—	運用	運用
現場対応型土壌診断技術の開発	—	23	—	運用	開発
農作物塩害対策マニュアルの策定	—	23	—	運用	策定
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	23	1	4	1
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	23	—	15	6
農業用ため池の整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	5	7	5
林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数（累計）	海岸	23	1	4	4
海岸防災林の保全活動件数（累計）	件	23	—	7	1
緊急輸送路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	23	11	19	16.8
漁港海岸施設整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	2	7	3
陸閘の統廃合(累計)	箇所	23	—	7	0
防波堤整備・改良漁港数（累計） 【再掲】	箇所	23	—	4	1
漁港・海岸施設耐震補強箇所数（累計）	箇所	23	—	4	0
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）	箇所	23	—	5	1
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	23	—	5	3
津波浸水区域、中央構造線沿いにおける地籍調査の実施面積	km ²	23	104	166	117

2 自然災害への対応

【施策の取組状況】

2(1) 土砂災害の未然防止（農業基盤課、森林整備課）

土砂災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守り、安全で快適な生活環境を築くための治山施設等を整備することにより、人家・公共施設等の保全を図った。

2(2) 農業用ため池の整備推進（農業基盤課）

老朽化した農業用ため池を整備することにより、ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図った。

2(3) 漁港海岸施設の整備推進（水産課）

ア 漁港海岸保全施設整備事業

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ巨大地震などに備え、被害を最小限に抑えるため、碇泊漁港海岸などにおいて、海岸保全施設の整備を行った。

2(4) 船舶の沖出し避難への支援（水産課）

ア 海上避難支援事業

県漁業調査船「とくしま」が蓄積する本県沿岸部の水深データを元に、津波襲来時における船舶の「沖出し避難」の参考となる「海上避難ガイドマップ」を作成し、漁業関係者への配布や県HPへの掲載などを通じ、広く県民への周知を行った。

2(5) 保安林整備の推進（森林整備課）

民有林において、新たに水源涵養保安林293ha、土砂流出防備保安林196ha、干害防備保安林8haを指定（解除▲13ha）し、公益的機能の高い保安林の維持増進を図った。

【参 考】



山地災害から
公共施設・人家等を保全



山地防災ヘルパーの活動



山地防災ヘルパーの認定

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
土砂災害の危険性のある人家の保全数(累計)	戸	23	2087	2243	2114
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	23	84	138	108
山地災害の危険性が高い箇所調査・点検パトロールの実施箇所数	箇所	23	135	150	141
山地災害の未然防止に関する啓発活動件数	件	23	4	10	12
ハザードマップを作成した農業用ため池数(累計)【再掲】	箇所	23	—	15	6
農業用ため池の整備箇所数(累計)	箇所	23	5	7	5
林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数(累計)【再掲】	海岸	23	1	4	4
海岸防災林の保全活動件数(累計)【再掲】	件	23	—	7	1
漁港海岸施設整備箇所数(累計)【再掲】	箇所	23	2	7	3
陸間の統廃合(累計)【再掲】	箇所	23	—	7	0
防波堤整備・改良漁港数(累計)【再掲】	箇所	23	—	4	1

3 家畜伝染病防疫体制の強化

【施策の取組状況】

3(1) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化 (畜産課)

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜伝染病の発生に備え、防疫作業に従事する県、市町村等の職員及び防疫支援協定締結者に対し、防疫演習、研修会を開催し、家畜防疫に関する意識の向上を図った。

【参 考】



演習活動



講習会

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H25
家畜伝染病発生件数(高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫)	件	23	0	0	0
畜産農家への立入検査の実施率	%	23	100	100	100
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	23	9	10	10
獣医療の提供率	%	23	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	23	12	12	13
獣医師修学資金の貸与者数(累計)	人	23	4	16	10

